



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 ドリームベッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7791 URL <https://www.dreambed.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）三宅 弘人
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）小尻 泰史 TEL 082 (271) 4201
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,003	5.3	139	△31.5	132	△32.3	86	△34.2
2026年3月期第1四半期	2,850	4.7	203	39.3	196	36.6	131	39.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	21.34	—
2026年3月期第1四半期	32.14	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	11,449	4,887	42.7
2026年3月期	11,513	4,844	42.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 4,887百万円 2026年3月期 4,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		18.00	—	19.00	37.00

（注）1. 2026年3月期の期末配当金には、創業75周年記念配当2円を含んでおります。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	5,845	4.0	290	△16.6	275	△17.4	200	△9.8	49.25
通期	12,500	2.7	740	5.3	710	3.5	490	2.1	120.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	4,152,820株	2026年3月期	4,152,820株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	92,169株	2026年3月期	91,958株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	4,060,691株	2026年3月期1Q	4,095,184株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会開催及び決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://ir.dreambed.co.jp/ja/ir.html)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善が続く一方で、金利上昇や円安の進行、中東情勢の緊迫化による原材料・エネルギー価格の高騰等の、継続的なコスト上昇圧力に直面いたしました。

個人消費については、全体として雇用・所得環境の改善により持ち直しの動きが見られました。また物価高に伴う消費者の日常的な節約志向は根強い一方で、株価等の上昇による資産効果等から、高額品の購入が増加するなど、消費の二極化が表面化しております。

ホテル業界については、延べ宿泊者数は前年比で減少傾向にあるものの、客室稼働率は底堅く推移し、ホテルの新設や改装に対する投資意欲は、依然として旺盛となっております。

このような経済環境下において、当社は、新たに定めたミッション「空環創造宣言『夢をはぐくむひとりひとりに、快適で美しい暮らしを提供します』」及びビジョン「世界のブランドを、日本の技術で、すべてのお客様に届ける、マルチブランド空環創造カンパニー」の実現に向け、今年度より中期経営計画「Creating Value for Dreams」(対象期間2027年3月期～2029年3月期)をスタートいたしました。

当第1四半期累計期間における各販売チャネル別の売上状況については次のとおりです。

《家具販売店向け》

マルチブランド戦略の一環として2025年10月より導入した「KING KOIL (キングコイル)」の販売が非常に好調で、計画を大幅に上回ったことや、チャネル充実の一環として、2026年2月にオープンした「新横浜ギャラリー」(横浜市港北区)の新設効果もあり、売上高は前年同期と比して13百万円増加し2,094百万円となりました。

《商業施設向け》

ホテルの新設やマットレスの入替需要が旺盛である中、既存ブランドの導入継続に加え「KING KOIL (キングコイル)」の新規採用により、受注状況は引き続き高い水準で推移した結果、売上高は前年同期と比して108百万円増加し464百万円となりました。

《ショップ/ショールーム》

国内最大級の売場面積となるフラッグシップショップ「リーン・ロゼ梅田」(大阪市北区)を2026年5月にオープンし、アッパー層をターゲットとし、非常に好調な滑り出しとなりました。取扱商品については、主力のソファに限らず、住空間全体のトータル提案を強化した結果、テーブル等の周辺家具販売も好調に推移し、販売単価は上昇しました。

その結果、売上高は前年同期と比して14百万円増加し399百万円となりました。

《その他》

前事業年度より開始したインドネシア及びマレーシアへの海外輸出(OEM供給)については、継続的に実施しております。またECについては、2026年5月中旬から6月末まで開催された「ロゼフェアセール」の効果もあり、非常に好調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期と比して15百万円増加し44百万円となりました。

なお、ロゼECの売上は、従来、「家具販売店向け」に計上しておりましたが、僅少のため2027年3月期より「その他」に含めて計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高3,003百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。利益については、中東情勢や円安によるコスト上昇圧力に対し、製造経費等の削減、価格改定により、売上総利益率は前年同水準となりましたが、成長投資としての新規出店やシステム投資関連費用、販促費の前倒し、人的投資、売上好調に伴う流通費の増加等の要因により、営業利益139百万円(同31.5%減)、経常利益132百万円(同32.3%減)、四半期純利益86百万円(同34.2%減)となりました。

なお、当社はホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ64百万円減少し11,449百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ112百万円減少し4,442百万円となりました。主な増減要因は、商品及び製品の増加127百万円、前渡金の増加48百万円、原材料及び貯蔵品の増加36百万円、売掛金の減少344百万円、受取手形の減少21百万円等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ48百万円増加し7,007百万円となりました。これは、減価償却の進行による減少がある一方、投資その他の資産における投資有価証券の増加48百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ106百万円減少し6,562百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ71百万円減少し4,446百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の増加107百万円、前受金の増加48百万円、買掛金の増加42百万円、未払金の減少230百万円、未払法人税等の減少103百万円等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ35百万円減少し2,116百万円となりました。これは、主に繰延税金負債の増加15百万円、長期借入金の減少50百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ42百万円増加し4,887百万円となりました。主な増減要因は、四半期純利益の計上による増加86百万円、剰余金の配当による減少77百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.6ポイント増加し42.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期業績予想につきましては、2026年5月8日「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,983	668,166
受取手形	128,911	107,571
電子記録債権	722,602	716,217
売掛金	1,624,454	1,279,657
商品及び製品	807,491	934,973
仕掛品	26,697	22,486
原材料及び貯蔵品	446,086	482,980
前渡金	92,390	140,521
前払費用	67,527	99,849
その他	8,113	6,690
貸倒引当金	△19,700	△17,000
流動資産合計	4,554,559	4,442,114
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,113,147	3,117,338
構築物（純額）	180,604	176,288
機械及び装置（純額）	522,629	506,698
車両運搬具（純額）	10,320	9,174
工具、器具及び備品（純額）	144,628	146,903
土地	2,113,025	2,113,025
リース資産（純額）	7,190	6,758
建設仮勘定	10,270	8,097
有形固定資産合計	6,101,817	6,084,284
無形固定資産		
ソフトウェア	263,121	251,239
ソフトウェア仮勘定	3,992	—
その他	237	237
無形固定資産合計	267,351	251,476
投資その他の資産		
投資有価証券	213,175	261,803
出資金	1,200	1,200
前払年金費用	130,757	140,962
その他	244,825	267,552
投資その他の資産合計	589,958	671,518
固定資産合計	6,959,126	7,007,279
資産合計	11,513,686	11,449,394

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,658	391,848
短期借入金	2,520,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	688,174	457,653
未払費用	87,902	64,067
未払法人税等	161,660	57,943
前受金	167,545	216,348
預り金	22,786	42,768
賞与引当金	216,836	323,919
製品保証引当金	36,500	36,900
リース債務	1,725	1,725
その他	64,611	102,866
流動負債合計	4,517,402	4,446,041
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,650,000
リース債務	5,464	5,033
繰延税金負債	432,027	447,124
その他	14,135	14,135
固定負債合計	2,151,627	2,116,292
負債合計	6,669,029	6,562,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,715	785,715
資本剰余金	719,440	719,440
利益剰余金	3,340,916	3,350,401
自己株式	△77,067	△77,067
株主資本合計	4,769,003	4,778,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,636	105,803
繰延ヘッジ損益	3,017	2,767
評価・換算差額等合計	75,653	108,571
純資産合計	4,844,657	4,887,060
負債純資産合計	11,513,686	11,449,394

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,850,697	3,003,140
売上原価	1,354,763	1,427,158
売上総利益	1,495,933	1,575,982
販売費及び一般管理費	1,292,262	1,436,548
営業利益	203,670	139,434
営業外収益		
受取利息	12	120
受取配当金	2,035	3,012
その他	1,374	3,326
営業外収益合計	3,422	6,458
営業外費用		
支払利息	10,416	13,017
為替差損	30	116
その他	477	—
営業外費用合計	10,923	13,133
経常利益	196,169	132,759
特別損失		
固定資産除却損	1,056	0
特別損失合計	1,056	0
税引前四半期純利益	195,113	132,759
法人税等	63,475	46,118
四半期純利益	131,637	86,641

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	83,044千円	110,533千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、ホームファニシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社は、ホームファニシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

ドリームベッド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森島 拓也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金原 和美
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているドリームベッド株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの第70期事業年度の第1四半期会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。